

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費寄附金収入	100,000		100,000	
	受取利息配当金収入	10,000	100	9,900	
	その他の収入	60,000	36,800	23,200	
	受入研修費収入	50,000	36,800	13,200	
	雑収入	10,000		10,000	
	雑収入	10,000		10,000	
	事業活動収入計(1)	170,000	36,900	133,100	
事業活動による支出	人件費支出	5,600,000	5,489,439	110,561	
	役員報酬支出	950,000	879,000	71,000	
	職員給料支出	3,150,000	3,140,800	9,200	
	職員賞与支出	1,200,000	1,192,542	7,458	
	退職給付支出	50,000	44,500	5,500	
	法定福利費支出	250,000	232,597	17,403	
	事業費支出	20,000		20,000	
	保健衛生費支出	10,000		10,000	
	車両費支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,910,000	1,612,392	297,608	
	福利厚生費支出	110,000	86,977	23,023	
	旅費交通費支出	250,000	236,000	14,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	200,000	133,415	66,585	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	60,000	52,569	7,431	
	会議費支出	40,000	10,278	29,722	
	会議費支出	20,000	10,278	9,722	
	拠点区分間会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	60,000	30,000	30,000	
	業務委託費支出	100,000	108,240	△ 8,240	
	その他の委託費支出	100,000	108,240	△ 8,240	
	手数料支出	60,000	49,123	10,877	
	租税公課支出	450,000	440,700	9,300	
	保守料支出	80,000	72,000	8,000	
	諸会費支出	90,000	80,000	10,000	
	渉外費支出	180,000	131,720	48,280	
	渉外費支出	130,000	131,720	△ 1,720	
	拠点区分間渉外費支出	50,000		50,000	
	雑支出	200,000	181,370	18,630	
	雑支出	200,000	181,370	18,630	
	事業活動支出計(2)	7,530,000	7,101,831	428,169	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,360,000	△ 7,064,931	△ 295,069	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	1,330,000	1,330,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	5,670,000	5,670,000	0	
	その他の活動収入計(7)	7,000,000	7,000,000	0	
	積立資産支出	50,000	43,824	6,176	
支出	退職給付引当資産支出	50,000	43,824	6,176	
	その他の活動支出計(8)	50,000	43,824	6,176	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,950,000	6,956,176	△ 6,176	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 410,000	△ 108,755	△ 301,245		
前期末支払資金残高(12)	2,834,596	2,834,596	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,424,596	2,725,841	△ 301,245		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益		230,000	△ 230,000
	サービス活動収益計(1)		230,000	△ 230,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,536,263	4,865,753	670,510
	役員報酬	879,000	912,000	△ 33,000
	職員給料	3,140,800	2,472,000	668,800
	職員賞与	870,542	729,380	141,162
	賞与引当金繰入	325,000	322,000	3,000
	退職給付費用	88,324	87,700	624
	法定福利費	232,597	342,673	△ 110,076
	事業費		2,287	△ 2,287
	保健衛生費		2,287	△ 2,287
	事務費	1,612,392	1,591,571	20,821
	福利厚生費	86,977	108,981	△ 22,004
	旅費交通費	236,000	247,000	△ 11,000
	事務消耗品費	133,415	155,913	△ 22,498
	通信運搬費	52,569	43,533	9,036
	会議費	10,278	20,956	△ 10,678
	会議費	10,278	16,311	△ 6,033
	拠点区分間会議費		4,645	△ 4,645
	広報費	30,000	30,000	0
	業務委託費	108,240	255,786	△ 147,546
	その他の委託費	108,240	255,786	△ 147,546
	手数料	49,123	59,020	△ 9,897
	租税公課	440,700	191,314	249,386
	保守料	72,000	72,000	0
	諸会費	80,000	80,000	0
	渉外費	131,720	154,848	△ 23,128
	渉外費	131,720	126,068	5,652
	拠点区分間渉外費		28,780	△ 28,780
	雑費	181,370	172,220	9,150
	雑費	181,370	172,220	9,150
	減価償却費	6,293,467	6,293,467	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,533,282	△ 4,533,282	0
サービス活動費用計(2)	8,908,840	8,219,796	689,044	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,908,840	△ 7,989,796	△ 919,044	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	100	100	0
	その他のサービス活動外収益	36,800	295,353	△ 258,553
	受入研修費収益	36,800	45,400	△ 8,600
	雑収益		249,953	△ 249,953
雑収益		249,953	△ 249,953	
サービス活動外収益計(4)	36,900	295,453	△ 258,553	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,900	295,453	△ 258,553	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,871,940	△ 7,694,343	△ 1,177,597	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,330,000	1,680,000	△ 350,000
	拠点区分間繰入金収益	5,670,000	4,320,000	1,350,000
	事業区分間固定資産移管収益		33,491,200	△ 33,491,200
特別収益計(8)	7,000,000	39,491,200	△ 32,491,200	
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,000,000	39,491,200	△ 32,491,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,871,940	31,796,857	△ 33,668,797	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	69,406,809	37,609,952	31,796,857
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,534,869	69,406,809	△ 1,871,940
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	67,534,869	69,406,809	△ 1,871,940	

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,178,901	6,854,007	△ 675,106	流動負債	3,778,060	4,341,411	△ 563,351
現金預金	6,178,901	6,854,007	△ 675,106	事業未払金	106,850	146,983	△ 40,133
				預り金	2,914,550	2,982,054	△ 67,504
				職員預り金	431,660	890,374	△ 458,714
				賞与引当金	325,000	322,000	3,000
固定資産	184,238,780	190,488,423	△ 6,249,643	固定負債	346,224	302,400	43,824
基本財産	181,621,350	187,343,820	△ 5,722,470	退職給付引当金	346,224	302,400	43,824
建物	112,988,750	118,711,220	△ 5,722,470	負債の部合計	4,124,284	4,643,811	△ 519,527
土地	67,632,600	67,632,600	0				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	2,617,430	3,144,603	△ 527,173	基本金	29,250,000	29,250,000	0
構築物	2,215,862	2,755,234	△ 539,372	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
器具及び備品	55,344	86,969	△ 31,625	第3号基本金	27,000,000	27,000,000	0
退職給付引当資産	346,224	302,400	43,824	国庫補助金等特別積立金	89,508,528	94,041,810	△ 4,533,282
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	67,534,869	69,406,809	△ 1,871,940
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,871,940	31,796,857	△ 33,668,797
				純資産の部合計	186,293,397	192,698,619	△ 6,405,222
資産の部合計	190,417,681	197,342,430	△ 6,924,749	負債及び純資産の部合計	190,417,681	197,342,430	△ 6,924,749

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,632,600	0	0	67,632,600
建物	118,711,220	0	5,722,470	112,988,750
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	187,343,820	0	5,722,470	181,621,350

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,550,000	131,561,250	112,988,750
小計	244,550,000	131,561,250	112,988,750
その他の固定資産			
構築物	6,440,160	4,224,298	2,215,862
器具及び備品	126,500	71,156	55,344

小計	6,566,660	4,295,454	2,271,206
合計	251,116,660	135,856,704	115,259,956

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし